

政策会議 議事概要

開催日	令和7年12月3日	場所	市役所本庁舎 庁議室
出席者	<input checked="" type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 副市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公室長 <input checked="" type="checkbox"/> 総務部長 <input checked="" type="checkbox"/> 市民生活部長 <input checked="" type="checkbox"/> 健康福祉部長 <input checked="" type="checkbox"/> 産業部長 <input type="checkbox"/> 農業委員会事務局長 <input checked="" type="checkbox"/> 建設部長 <input checked="" type="checkbox"/> 一宮市民局長 <input checked="" type="checkbox"/> 波賀市民局長 <input checked="" type="checkbox"/> 千種市民局長 <input type="checkbox"/> 教育部長 <input checked="" type="checkbox"/> 会計管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 議会事務局長 <input type="checkbox"/> 総合病院副院長兼事務部長		
議題	第3次大栗市総合計画前期基本計画素案（案）について		
総合計画での位置付け			
総合戦略での位置付け			
現状	<p>第2次大栗市総合計画後期基本計画に基づき、令和4～8年度のまちづくりを進めているところである。令和8年度に計画期間の満了を迎えるにあたり、これまでの人口減少対策をはじめとするあらゆる施策を発展的に継承していくため、次期総合計画の策定を進めている。</p>		
課題	<p>人口減少対策を最重要課題に位置付け取組を進めてきたが、社人研による人口推計は依然として厳しい状況を示しており、長期的な人口目標21,000人（2060年）、中期的な人口目標25,200人（2040年）の達成も危ぶまれる状況となっている。</p> <p>そのような中で、国が示す「地方創生2.0基本構想」では、今後10年のまちづくりにおいて、人口が減少していく局面でも誰もが安心して暮らし続けることができ、一人ひとりが幸せを実現できる地方を創っていくことが重要視されている。</p> <p>また、施策を推進しなければならない一方で、本市の財政状況も厳しいと言わざるを得ない状況にあり、選択と集中の考え方の重要性は年々高まっている。</p>		
決定事項	提案のとおり進める。		